

# 第5章 介護保険事業の推進

## 1 総人口及び高齢者人口の推計

平成 32（2020）年度の総人口は 17,732 人、65 歳以上の高齢者人口は 7,092 人と推計され、高齢化率は 40.0%となることが見込まれます。65 歳以上の高齢者人口を区分別にみると、平成 32（2020）年度にかけて、65～74 歳はほぼ横ばい、75～84 歳は減少、85 歳以上が増加することが見込まれます。

### ■計画期間における人口推計

区分		第7期計画			平成 37 年度
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
総人口	人口(人)	18,196	17,964	17,732	16,572
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
40～64 歳	人口(人)	5,386	5,276	5,166	4,685
	構成比(%)	29.6	29.4	29.1	28.3
65 歳以上	人口(人)	7,132	7,112	7,092	6,798
	構成比(%)	39.2	39.6	40.0	41.0
65～74 歳	人口(人)	2,901	2,909	2,916	2,485
	構成比(%)	15.9	16.2	16.4	15.0
75 歳以上	人口(人)	4,231	4,203	4,176	4,313
	構成比(%)	23.3	23.4	23.6	26.0

### ■計画期間における高齢者人口の推計

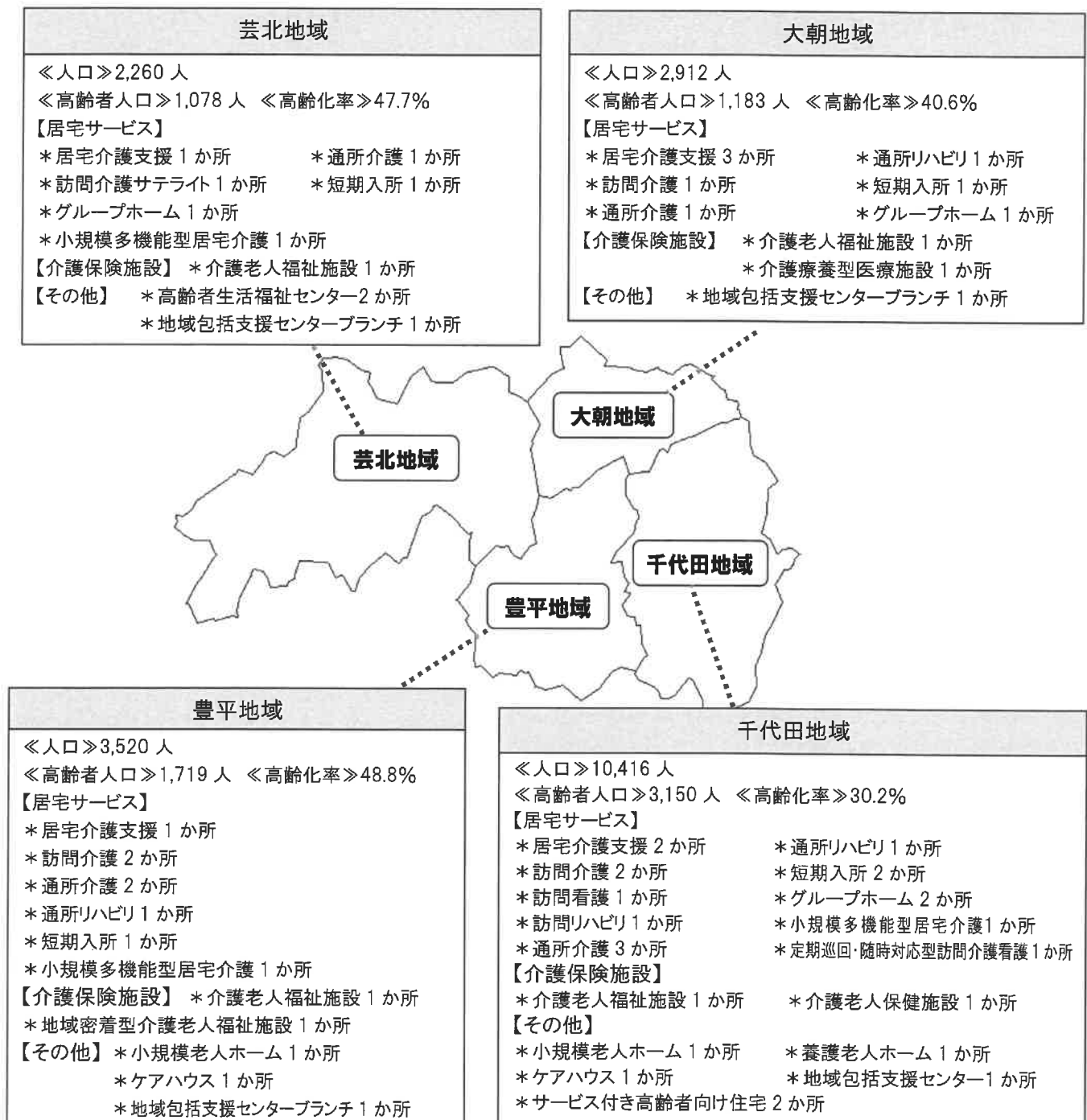
(単位：人)

区分	第7期計画			平成 37 年度
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
65～69 歳	1,476	1,430	1,383	1,171
70～74 歳	1,425	1,479	1,533	1,314
(再掲)65～74 歳	2,901	2,909	2,916	2,485
75～79 歳	1,164	1,158	1,153	1,404
80～84 歳	1,163	1,100	1,036	1,024
(再掲)75～84 歳	2,327	2,258	2,189	2,428
85～90 歳	1,052	1,048	1,045	817
90 歳以上	852	897	942	1,068
(再掲)85 歳以上	1,904	1,945	1,987	1,885

## 2 日常生活圏域の設定

介護保険事業計画においては、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地理的条件、人口、交通事情やその他の社会的条件、介護保険施設の整備状況などを総合的に勘案し、「日常生活圏域」を設定します。

本町では、第3～6期計画において医療、介護、保健、福祉の関係機関、民生委員・児童委員、地域自治組織や地域住民等が有機的に連携し、高齢者の自立した生活を支える地域包括ケアを実現するために、以下の4つの日常生活圏域を設定し、地域密着型サービスや施設サービスの整備を進めてきました。本計画においても、これまで進めてきた取組をさらに推進するために、これまでと同様4つの日常生活圏域を設定します。



(平成 29 年 9 月末日)

### 3 要支援・要介護認定者数の推計

第7期計画の目標年度となる平成32(2020)年度には、要支援・要介護認定者数は1,847人と  
なることが見込まれます。内訳をみると、要介護認定者数がとくに増加することが見込まれます。

第1号被保険者の認定率は、平成32(2020)年度には25.5%まで上昇すると推計されます。

#### ■要支援・要介護認定者数の推計

(単位：人)

区分	第7期計画			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
要支援1	118	119	119	122
要支援2	218	223	224	203
要介護1	384	393	400	429
要介護2	331	336	338	330
要介護3	260	266	279	296
要介護4	216	221	241	270
要介護5	206	214	246	263
(小計)要支援計	336	342	343	325
(小計)要介護計	1,397	1,430	1,504	1,588
合計	1,733	1,772	1,847	1,913
第1号被保険者	1,710	1,742	1,811	1,877
第2号被保険者	23	30	36	36
認定率(%)	24.0	24.5	25.5	27.6

注) 要介護(要支援)認定率=第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数の推計値/65歳以上人口の推計値

## 4 施設・居住系サービス利用者数の推計

施設・居住系サービス利用者数は、第7期計画期間中の整備目標や近隣市町の整備予定を踏まえ、次の通り見込みます。

### ■施設・居住系サービス利用者数の推計

(単位：人/月)

サービス種別	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護老人福祉施設	263	263	264	264
介護老人保健施設	105	105	105	105
介護医療院	38	38	63	95
介護療養型医療施設	7	7	7	
特定施設入居者生活介護	27	27	27	27
認知症対応型共同生活介護				
必要利用定員総数	57	57	93	93
利用者数	57	57	93	93
地域密着型特定施設入居者生活介護				
必要利用定員総数	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
必要利用定員総数	20	20	20	20
利用者数	19	19	19	19
計(利用者数)	516	516	578	603

## 5 サービス量の見込み

### (1) 介護サービスの見込量

認定者数の推計結果とサービスごとの利用実績、今後の利用ニーズを踏まえ、介護サービス及び介護予防サービスの利用量見込みを次のとおり設定します。

#### (1-1) 介護サービス

##### ① 居宅サービス

(単位：人・回・日/月)

サービス種別	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
訪問介護	回	2,613.5	2,718.7	2,766.8	3,094.1
	人	201	207	209	225
訪問入浴介護	回	18.8	18.8	18.8	18.8
	人	4	4	4	4
訪問看護	回	498.9	515.4	533.1	572.1
	人	109	112	115	124
訪問リハビリテーション	回	343.0	343.0	358.4	381.4
	人	31	31	33	35
居宅療養管理指導	人	69	74	75	88
通所介護	回	1,900.9	1,952.5	1,964.1	2,142.8
	人	253	260	262	287
通所リハビリテーション	回	1,215.6	1,261.2	1,259.8	1,357.7
	人	184	191	191	207
短期入所生活介護	日	1,261.2	1,292.9	1,318.4	1,590.2
	人	91	93	95	111
短期入所療養介護(老健)	日	147.6	155.2	155.2	171.0
	人	22	23	23	25
短期入所療養介護(病院等)	日	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0
福祉用具貸与	人	394	410	412	454
特定福祉用具購入	人	11	11	11	12
住宅改修	人	3	3	4	5
特定施設入居者生活介護	人	22	22	22	22

## ② 地域密着型サービス

(単位：人・回/月)

サービス種別	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人	18	19	19	21
夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	人	67	67	85	91
認知症対応型共同生活介護	人	57	57	93	93
地域密着型特定施設 入居者生活介護	人	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	人	19	19	19	19
看護小規模多機能型居宅 介護	人	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回	562.2	570.7	562.2	619.3
	人	89	90	89	99

## ③ 施設サービス

(単位：人/月)

サービス種別	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
介護老人福祉施設	人	263	263	264	264
介護老人保健施設	人	105	105	105	105
介護医療院	人	38	38	63	95
介護療養型医療施設	人	7	7	7	

## ④ 居宅介護支援

(単位：人/月)

サービス種別	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
居宅介護支援	人	668	686	686	745

## (1-2) 介護予防サービス

### ① 介護予防サービス

(単位：人・回・日/月)

サービス種別	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
介護予防訪問入浴介護	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回	45.3	48.9	48.9	45.3
	人	12	13	13	12
介護予防 訪問リハビリテーション	回	66.8	66.8	66.8	58.6
	人	8	8	8	7
介護予防居宅療養管理指導	人	4	4	4	4
介護予防通所リハビリテーション	人	46	46	47	44
介護予防短期入所生活介護	日	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (老健)	日	8.0	8.0	8.0	8.0
	人	2	2	2	2
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	日	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人	101	102	103	97
特定介護予防福祉用具購入	人	2	2	2	2
介護予防住宅改修	人	3	3	3	3
介護予防特定施設入居者生活介護	人	5	5	5	5

### ② 地域密着型介護予防サービス

(単位：人・回/月)

サービス種別	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
介護予防 認知症対応型通所介護	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	人	0	0	0	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護	人	14	14	21	21
介護予防 認知症対応型共同生活介護	人	0	0	0	0

### ③ 介護予防支援

(単位：人/月)

サービス種別	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
介護予防支援	人	106	107	108	101

## 6 施設・居住系サービスの基盤整備目標

第7期計画期間内に整備を予定している施設・居住系サービスは下記のとおりです。

### ■第7期計画期間中のサービス整備量（施設・居住系サービス）

区分	定員数	年度	備考(整備予定の圏域)
介護医療院	38	平成 30 年度	大朝圏域にて介護療養型医療施設からの転換
	100	平成 32 年度	千代田圏域にて精神科病床からの転換 (うち半数程度が町内利用者の見込み)
認知症対応型共同生活介護	18	平成 32 年度	千代田圏域にて整備予定
	18	平成 32 年度	豊平圏域にて整備予定

## 7 地域密着型サービスの基盤整備目標

第7期計画期間内に整備を予定している地域密着型サービスは下記のとおりです。

### ■第7期計画期間中のサービス整備量（地域密着型サービス）

区分	定員数	年度	備考(整備予定の圏域)
小規模多機能型居宅介護	25⇒29	平成 30 年度	芸北圏域にて整備予定
小規模多機能型居宅介護	25	平成 32 年度	大朝圏域にて整備予定



## 8 給付費の見込み

本計画期間の介護給付費及び介護予防給付費の見込みは以下のとおりです。

### ■介護給付費

(単位：千円)

サービス種別	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
居宅サービス	訪問介護	90,855	94,663	96,421
	訪問入浴介護	2,846	2,847	2,847
	訪問看護	31,677	32,921	34,373
	訪問リハビリテーション	12,168	12,174	12,717
	居宅療養管理指導	5,085	5,493	5,581
	通所介護	163,744	168,553	169,684
	通所リハビリテーション	117,950	122,856	122,435
	短期入所生活介護	119,073	122,180	124,748
	短期入所療養介護(老健)	19,924	21,082	21,082
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	0
	福祉用具貸与	52,601	55,448	55,807
	特定福祉用具購入費	3,036	3,036	3,036
	住宅改修費	3,778	3,778	4,734
	特定施設入居者生活介護	46,725	46,746	46,746
	計	669,462	691,777	700,211
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	41,197	44,973	44,973
	夜間対応型訪問介護	0	0	0
	認知症対応型通所介護	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	147,189	147,255	196,311
	認知症対応型共同生活介護	168,994	169,070	275,854
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	54,819	54,844	54,844
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
	地域密着型通所介護	51,444	52,386	51,467
計	463,643	468,528	623,449	
施設サービス	介護老人福祉施設	760,208	760,548	763,643
	介護老人保健施設	316,820	316,962	316,962
	介護医療院	167,735	167,735	277,075
	介護療養型医療施設	30,360	30,374	30,374
	計	1,275,123	1,275,619	1,388,054
居宅介護支援	124,776	128,365	128,240	
総計	2,533,004	2,564,289	2,839,954	

■介護予防給付費

(単位：千円)

サービス種別		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	0	0	0
	介護予防訪問看護	2,757	2,991	2,991
	介護予防訪問 リハビリテーション	2,165	2,166	2,166
	介護予防居宅療養管理指導	389	389	389
	介護予防通所 リハビリテーション	16,769	16,777	17,227
	介護予防短期入所生活介護	0	0	0
	介護予防短期入所療養介護 (老健)	1,044	1,044	1,044
	介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0
	介護予防福祉用具貸与	6,944	7,013	7,083
	特定介護予防福祉用具購入費	466	466	466
	介護予防住宅改修	2,453	2,453	2,453
	介護予防特定施設 入居者生活介護	6,048	6,051	6,051
	計	39,035	39,350	39,870
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型 通所介護	0	0	0
	介護予防小規模多機能型 居宅介護	10,445	10,450	16,788
	介護予防認知症対応型共同 生活介護	0	0	0
	計	10,445	10,450	16,788
介護予防支援		5,677	5,733	5,787
<b>総計</b>		<b>55,157</b>	<b>55,533</b>	<b>62,445</b>

■標準給付費見込額

(単位：円)

サービス種別	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
総給付費(合計)*	2,587,418,341	2,650,190,772	2,973,629,755
特定入所者介護サービス費等給付額	130,000,000	130,000,000	150,000,000
高額介護サービス費等給付額	50,000,000	50,000,000	60,000,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	5,000,000	5,000,000	5,000,000
算定対象審査支払手数料	1,900,000	1,900,000	1,900,000
標準給付費見込額(合計)	2,774,318,341	2,837,090,772	3,190,529,755

※一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額や消費税率等の見直しを勘案した影響額を反映しています。

## 9 地域支援事業の推進

### (1) 地域支援事業の概要

高齢者が、要介護（要支援）状態となる前からの介護予防を推進するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的に、地域支援事業を実施します。

平成 27（2015）年度介護保険制度改正により、要支援者に対する介護予防訪問介護、介護予防通所介護は、市町村が実施主体である地域支援事業へ移行されました。

地域支援事業は、全市町村が行う「介護予防・日常生活支援総合事業」及び「包括的支援事業」、各市町村の判断により行われる「任意事業」で構成されています。

#### ■地域支援事業の体系

<p><b>① 介護予防・日常生活支援総合事業</b></p> <p>ア 介護予防・生活支援サービス事業</p> <p>    a 訪問型サービス</p> <p>    b 通所型サービス</p> <p>    c 生活支援サービス</p> <p>    d 介護予防ケアマネジメント</p> <p>イ 一般介護予防事業</p> <p>    a 介護予防把握事業</p> <p>    b 介護予防普及啓発事業</p> <p>    c 地域介護予防活動支援事業</p> <p>    d 一般介護予防評価事業</p> <p>    e 地域リハビリテーション活動支援事業</p>	<p><b>② 包括的支援事業</b></p> <p>ア 総合相談支援事業</p> <p>イ 権利擁護業務</p> <p>    a 成年後見制度の活用促進</p> <p>    b 高齢者虐待への対応</p> <p>ウ 包括的・継続的ケアマネジメント事業</p> <p>エ 地域ケア会議の充実</p> <p>オ 在宅医療・介護連携推進事業</p> <p>カ 生活支援体制整備事業</p> <p>キ 認知症総合支援事業</p>
	<p><b>③ 任意事業</b></p> <p>ア 生活管理指導事業</p> <p>イ 家族介護支援事業</p> <p>ウ 成年後見制度利用支援事業</p>

### (2) 地域支援事業の費用額

第7期計画期間における地域支援事業に要する費用額の推計は、下記のとおりです。

#### ■地域支援事業費の推計

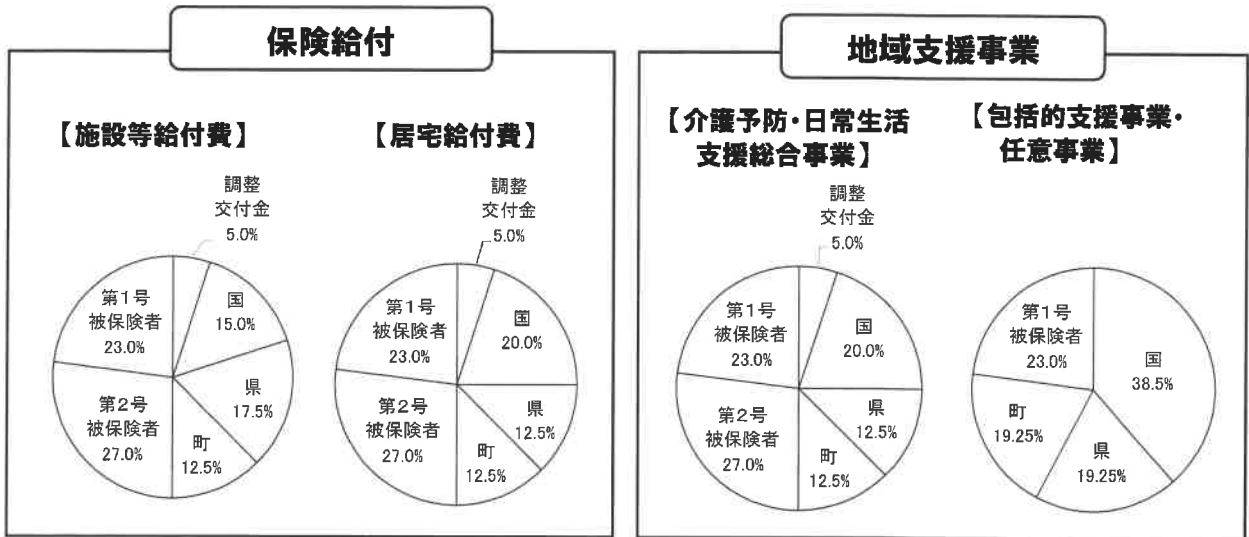
（単位：円）

区分	第7期計画			平成 37 年度
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
介護予防・日常生活支援 総合事業費	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
包括的支援事業・任意事業費	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000

## 10 保険料の算出

### (1) 保険給付費の財源

第6期計画期間では、第1号被保険者の財源率は22%でした。第7期計画期間においては、23%に変更になります。



## (2) 第1号被保険者の保険料設定

第1号被保険者の保険料基準額は以下の手順で算出されます。

$$\begin{aligned}
 & \boxed{\text{第1号被保険者}} \\
 & \boxed{\text{保険料基準月額} \textcircled{13}} = \left( \boxed{\begin{array}{l} \text{(3年間の標準給付費見込額} \textcircled{1} \\ + \text{地域支援事業費見込額} \textcircled{2}) \times 23\% \textcircled{3}} \right) + \boxed{\begin{array}{l} \text{調整交付金} \\ \text{相当額} \textcircled{4} \end{array}} \\
 & \quad - \boxed{\begin{array}{l} \text{調整交付金} \\ \text{見込額} \textcircled{6} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{l} \text{財政安定化基} \\ \text{金拠出金} \textcircled{7} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{l} \text{準備基金} \\ \text{取崩金} \textcircled{8} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{l} \text{財政安定化基} \\ \text{金取崩による} \\ \text{交付額} \textcircled{9} \end{array}} \\
 & \quad \div \boxed{\begin{array}{l} \text{予定保険料} \\ \text{収納率} \textcircled{11} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{所得段階別補正後} \\ \text{第1号被保険者数} \textcircled{12} \end{array}} \div 12
 \end{aligned}$$

### ■第1号被保険者の保険料算定

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	3 年間計
標準給付費見込額	①	2,774,318,341 円	2,837,090,772 円	3,190,529,755 円	8,801,938,868 円
地域支援事業費見込額	②	140,000,000 円	140,000,000 円	140,000,000 円	420,000,000 円
第1号被保険者負担分相当額 (①+②)×23%	③	670,293,218 円	684,730,878 円	766,021,844 円	2,121,045,940 円
調整交付金相当額	④	143,715,917 円	146,854,539 円	164,526,488 円	455,096,943 円
調整交付金交付見込割合	⑤	9.53%	9.31%	9.17%	
調整交付金見込額	⑥	273,923,000 円	273,443,000 円	301,742,000 円	849,108,000 円
財政安定化基金拠出金	⑦				—
準備基金取崩金	⑧				80,000,000 円
財政安定化基金取崩による交付額	⑨				—
第1号被保険者保険料収納必要額 ③+④-⑥+⑦-⑧-⑨	⑩				1,647,034,883 円
予定保険料収納率	⑪				99.3%
所得段階別補正後第1号被保険者数(人) ⑫		6,875 人	6,856 人	6,836 人	20,567 人
第7期第1号被保険者保険料基準月額 ⑩÷⑪÷⑫÷12	⑬				6,720 円

### ■保険料設定（第5段階の保険料）

保険料基準額(年額)	80,640 円
保険料基準額(月額)	6,720 円

■ 推計所得段階別加入者数

(単位:人)

区分	推計所得段階別加入者数		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
第1段階	885	883	880
第2段階	939	937	934
第3段階	918	916	913
第4段階	638	636	634
第5段階	1,360	1,354	1,352
第6段階	1,042	1,039	1,037
第7段階	712	710	708
第8段階	381	380	378
第9段階	257	257	256
計	7,132	7,112	7,092

■ 所得段階別第1号被保険者の保険料

(単位:円)

第7期計画 所得段階	区分	保険料率	保険料 (年額)	保険料 (月額)
第1段階	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、町民税世帯非課税の方 町民税世帯非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の方	基準額 ×0.50 ※(0.45)	40,320 ※(36,290)	3,360 ※(3,025)
第2段階	町民税世帯非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万を超え、120 万円以下の方	基準額 ×0.70	56,450	4,705
第3段階	町民税世帯非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 120 万円を超える方	基準額 ×0.75	60,480	5,040
第4段階	被保険者本人が町民税非課税でかつ前年の合計所得金額と公的年金収入額の合計が 80 万円以下の方 (世帯の中に町民税課税者がいる場合)	基準額 ×0.85	68,550	5,713
第5段階 保険料基準額	被保険者本人が町民税非課税でかつ前年の合計所得金額と公的年金収入額の合計が 80 万円を超える方 (世帯の中に町民税課税者がいる場合)	基準額 ×1.00	80,640	6,720
第6段階	被保険者本人が町民税課税で、本人の前年の合計所得金額が 120 万円未満の方	基準額 ×1.20	96,770	8,065
第7段階	被保険者本人が町民税課税で、本人の前年の合計所得金額が 120 万円以上、200 万円未満の方	基準額 ×1.30	104,840	8,737
第8段階	被保険者本人が町民税課税で、本人の前年の合計所得金額が 200 万円以上、300 万円未満の方	基準額 ×1.50	120,960	10,080
第9段階	被保険者本人が町民税課税で、本人の前年の合計所得金額が 300 万円以上の方	基準額 ×1.70	137,090	11,425

※低所得者の第1号保険料の軽減強化による別枠での公費の投入により、保険料率が 0.50 から 0.45 に軽減される。